



## 平成23年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月26日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 内田洋行

コード番号 8057 URL <http://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 後藤 弘治

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 平成22年12月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年7月期第1四半期の連結業績(平成22年7月21日～平成22年10月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第1四半期	27,555	8.0	△971	—	△907	—	△1,007	—
22年7月期第1四半期	25,510	△11.9	△1,587	—	△1,398	—	△933	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第1四半期	△19.17	—
22年7月期第1四半期	△17.42	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年7月期第1四半期	80,258		32,933		38.7	618.01
22年7月期	85,152		35,697		39.7	630.55

(参考) 自己資本 23年7月期第1四半期 31,052百万円 22年7月期 33,804百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	—	—	10.00	10.00
23年7月期	—	—	—	—	—
23年7月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年7月21日～平成23年7月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	1.5	△600	—	△400	—	△500	—	△9.72
通期	123,000	△13.2	1,100	4.8	1,500	△34.4	500	—	9.84

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年7月期1Q 53,779,858株 22年7月期 53,779,858株

② 期末自己株式数 23年7月期1Q 3,534,366株 22年7月期 168,205株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年7月期1Q 52,586,208株 22年7月期1Q 53,585,845株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業を中心に企業収益が改善するなど一部で持ち直しの動きがみられるものの、先行きについては、海外景気の下振れ懸念や為替レートや株価の変動等により景気が更に下押しされるリスクが存在しているため、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は275億5千5百万円と前年同四半期に比べ20億4千5百万円(8.0%)増加し、営業損失は9億7千1百万円(前年同四半期は15億8千7百万円の損失)、経常損失9億7百万円(前年同四半期は13億9千8百万円の損失)、四半期純損失は10億7百万円(前年同四半期は9億3千3百万円の損失)となりました。

なお、当社グループの業績は、多くの顧客の決算期にあたる当社第3四半期連結会計期間に売上が多く計上されるという季節変動要因を抱えております。

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの業績は以下の通りであります。

#### <公共関連事業分野>

文教分野では、小中高等学校向けの教育用ICTシステム案件を首都圏を中心に順調に獲得することができました。また教育用什器・施設設備の夏季案件が好調であったことに加え、図書館システムの実績も堅調に推移いたしました。

一方、公共分野は基幹系システムの受注は順調に増加しているものの、競合の激化から利益面で課題が残る結果となりました。

これらにより、売上高は122億2千5百万円、営業利益は4億2千4百万円となりました。

#### <オフィス環境事業分野>

国内のオフィス事業分野では、「ユビキタス・プレイス®」のコンセプトのもと、「ICT」と「空間デザイン」のノウハウを融合させ、働く人の生産性向上をサポートする空間構築事業を全国のパートナーと推進しております。遠隔会議システム・デジタルサイネージ等ICTを含む空間構築案件数は増加しましたが、企業の大型投資の見直し、コスト削減意識の浸透などにより、売上の多くを占めるオフィス家具の減少をカバーするまでには至りませんでした。

また、海外事業分野については、事務機械・文具・家具を中心に進めておりますが、前連結会計年度からの円高が受注低迷に拍車をかけ、厳しい状況が継続しております。

これらの結果、売上高は68億4千1百万円となり、コストの全面的な見直しを徹底しているものの、営業損失は6億5千6百万円となりました。

#### <情報エンジニアリング事業分野>

情報システム分野では、前連結会計年度後半において、主要なマーケットである中堅中小の民間企業の情報化投資の回復傾向を受注につなげたことなどにより、当第1四半期には計画通りの売上が達成することができました。しかし、足元のマーケットの状況は、首都圏で一部回復傾向はありますが、地方を含めた中堅中小企業全体の情報化投資の動向は順調とは言えず、厳しい状況が続いております。

一方、オフィスエンジニアリング分野では、新たな需要創造および都市圏大手企業の開拓深耕を目的に、ハイブリッド型組織(情報系と環境系)として、クラウド型情報共有・メール環境の社内導入とタブレット型PC運用によるワークスタイルの変革を実践し、増加傾向にあるオフィス移転案件や企業の情報基盤の見直し案件に取り組んでおります。

結果として、売上高は81億5千6百万円、営業損失は6億9千2百万円となりました。

#### <その他>

主な事業は人材派遣事業と教育研修事業であり、売上高は3億3千1百万円、営業損失は7千5百万円となりました。

なお、報告セグメントにつきましては、これまでは、「オフィス関連事業」「教育関連事業」「情報関連事業」としておりましたが、当期の組織変更に伴い、「公共関連事業」「オフィス環境事

業」「情報エンジニアリング事業」に変更しております。そのため、当第1四半期連結累計期間につきましては、セグメント毎の前年比較が困難なため、前第1四半期連結累計期間との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産の部>

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ48億9千4百万円減少し、802億5千8百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少38億5千7百万円、受取手形及び売掛金の減少11億5千6百万円等により前連結会計年度末に比べ42億6千7百万円減少し、511億9千2百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億2千6百万円減少し、290億6千6百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億3千万円減少し、473億2千5百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少53億8百万円、短期借入金の増加26億8千7百万円等により前連結会計年度末に比べ22億3百万円減少し、378億4千2百万円となりました。また固定負債は、前連結会計年度末に比べ7千2百万円増加し、94億8千2百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の減少15億4千4百万円、自己株式の増加9億9千7百万円等により、前連結会計年度末に比べ27億6千3百万円減少し、329億3千3百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.7%から1.0ポイント低下し、38.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ39億6千4百万円減少し、113億9千8百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の減少は、45億4千4百万円となっております。この減少は主に、売上債権の減少11億2千3百万円および減価償却費4億4千7百万円等の資金増に対し、仕入債務の減少53億4百万円、税金等調整前四半期純損失10億6千1百万円、および法人税等の支払7億7百万円等の資金減によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の減少は、2億6千3百万円となっております。この減少は主に、設備投資支出1億6千万円およびソフトウェア開発等に係る投資支出1億4千5百万円等の資金減によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の増加は、8億9千7百万円となっております。この増加は主に、短期借入金の純増額26億8千7百万円の資金増に対し、自己株式の取得9億9千7百万円、配当金の支払5億3千7百万円、および長期借入金の返済2億6百万円等の資金減によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年7月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、企業の大型投資の見直し、コスト削減意識の浸透などにより、オフィス家具の売上が当初計画を下回ると見込まれることなどから、平成22年9月1日に公表いたしました業績予想を以下の通り修正しております。

【連結】

平成23年7月期第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	57,000	△600	△400	△500
今回修正予想 (B)	55,000	△600	△400	△500
増減額 (B-A)	△2,000	—	—	—
増減率	△3.5%	—	—	—
前期実績 (平成22年7月期第2四半期)	54,173	△1,907	△1,426	△1,034

平成23年7月期通期

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	125,000	1,100	1,500	500
今回修正予想 (B)	123,000	1,100	1,500	500
増減額 (B-A)	△2,000	—	—	—
増減率	△1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
前期実績 (平成22年7月期)	141,751	1,050	2,288	△2,092

(参考)

【単体】

平成23年7月期第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	42,000	△700	△350	△200
今回修正予想 (B)	40,000	△700	△350	△200
増減額 (B-A)	△2,000	—	—	—
増減率	△4.8%	—	—	—

平成23年7月期通期

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	86,000	0	500	250
今回修正予想 (B)	84,000	0	500	250
増減額 (B-A)	△2,000	—	—	—
増減率	△2.3%	0.0%	0.0%	0.0%
前期実績 (平成22年7月期)	102,466	179	1,009	6,174

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

また、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間の営業損失が7百万円、経常損失が8百万円、税金等調整前四半期純損失が178百万円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、270百万円であります。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

③ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

前第1四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「金型・設備使用料」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「金型・設備使用料」は24百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年10月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,044	18,901
受取手形及び売掛金	23,231	24,387
商品及び製品	5,305	5,502
仕掛品	3,058	2,825
原材料及び貯蔵品	462	419
繰延税金資産	1,622	1,208
短期貸付金	157	131
その他	2,350	2,169
貸倒引当金	△39	△86
流動資産合計	51,192	55,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,591	5,557
機械装置及び運搬具(純額)	176	181
工具、器具及び備品(純額)	1,294	1,372
リース資産(純額)	16	17
土地	9,382	9,393
建設仮勘定	871	871
有形固定資産合計	17,331	17,393
無形固定資産		
ソフトウェア	1,234	1,332
その他	147	150
無形固定資産合計	1,381	1,483
投資その他の資産		
投資有価証券	5,488	5,691
出資金	15	15
長期貸付金	1,602	1,603
繰延税金資産	1,900	1,969
その他	1,791	1,960
貸倒引当金	△445	△425
投資その他の資産合計	10,352	10,815
固定資産合計	29,066	29,692
資産合計	80,258	85,152



(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年10月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,624	25,933
短期借入金	6,314	3,627
1年内返済予定の長期借入金	715	746
未払費用	3,463	4,035
未払法人税等	223	756
未払消費税等	284	302
賞与引当金	2,578	1,669
工事損失引当金	70	11
その他	3,567	2,964
流動負債合計	37,842	40,045
固定負債		
長期借入金	1,144	1,321
繰延税金負債	52	18
退職給付引当金	4,886	4,877
役員退職慰労引当金	250	310
資産除去債務	271	—
負ののれん	105	117
その他	2,771	2,765
固定負債合計	9,482	9,409
負債合計	47,325	49,455
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,225	3,225
利益剰余金	24,288	25,833
自己株式	△1,070	△73
株主資本合計	31,443	33,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346	461
為替換算調整勘定	△736	△641
評価・換算差額等合計	△390	△180
少数株主持分	1,881	1,892
純資産合計	32,933	35,697
負債純資産合計	80,258	85,152

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成22年10月20日)
売上高	25,510	27,555
売上原価	19,136	20,882
売上総利益	6,373	6,673
販売費及び一般管理費	7,961	7,645
営業損失(△)	△1,587	△971
営業外収益		
受取利息	16	14
金型・設備使用料	—	30
負ののれん償却額	26	12
持分法による投資利益	73	—
その他	170	92
営業外収益合計	286	149
営業外費用		
支払利息	45	34
売上割引	20	17
持分法による投資損失	—	17
その他	30	16
営業外費用合計	97	85
経常損失(△)	△1,398	△907
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23	27
関係会社事業損失引当金戻入額	27	—
特別利益合計	51	27
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	170
投資有価証券評価損	—	11
特別損失合計	—	182
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,347	△1,061
法人税、住民税及び事業税	168	178
法人税等調整額	△603	△255
法人税等合計	△434	△76
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△984
少数株主利益	20	23
四半期純損失(△)	△933	△1,007

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成22年10月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,347	△1,061
減価償却費	533	447
負ののれん償却額	△26	△12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48	△26
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△65	8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△27	△59
事業譲渡損失引当金の増減額(△は減少)	△318	—
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△27	—
受取利息及び受取配当金	△38	△31
支払利息	45	34
持分法による投資損益(△は益)	△73	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	170
投資有価証券評価損益(△は益)	—	11
売上債権の増減額(△は増加)	△603	1,123
売上債権の流動化	1,142	△69
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,041	△92
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,878	△5,304
その他	228	1,007
小計	△4,544	△3,836
利息及び配当金の受取額	38	33
利息の支払額	△45	△34
法人税等の支払額	△580	△707
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,132	△4,544
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	△244	△158
定期預金等の払戻による収入	52	151
有形固定資産の取得による支出	△195	△160
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△247	△145
投資有価証券の取得による支出	△3	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	196	—
貸付けによる支出	△41	△50
貸付金の回収による収入	31	24
その他	23	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424	△263

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成22年10月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,811	2,687
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△203	△206
リース債務の返済による支出	△1	△14
配当金の支払額	△537	△537
少数株主への配当金の支払額	△36	△34
自己株式の取得による支出	—	△997
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,132</b>	<b>897</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△53
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△461</b>	<b>△3,964</b>
現金及び現金同等物の期首残高	9,808	15,362
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>9,346</b>	<b>11,398</b>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月21日 至平成21年10月20日) (単位:百万円)

	オフィス関連 事業	教育関連 事業	情報関連 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,577	9,776	6,893	263	25,510	-	25,510
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	116	769	436	1,406	(1,406)	-
計	8,662	9,892	7,662	699	26,916	(1,406)	25,510
営業利益または営業損失(△)	△958	549	△1,206	14	△1,601	13	△1,587

(注) (1) 事業の区分は、製品(役務提供を含む)の種類・性質および販売市場等の類似性を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
オフィス関連事業	オフィス家具、環境設備品、OA機器、OA関連機器、事務機械、事務用品、設計機器、印刷機械他
教育関連事業	ICT関連商品、理化学機器、教材教具、各種教材ソフト、視聴覚機器、施設設備品、保健・健康器具、福祉機器他
情報関連事業	サーバー機、パーソナルコンピュータ、ネットワーク関連製品、各種アプリケーションソフト、システムインテグレーションサービス他
その他事業	労働者派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業、各種役務提供他

(3) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、「教育関連事業」は売上高が167百万円、営業利益が36百万円増加し、「情報関連事業」は売上高が33百万円増加、営業損失が7百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメント概要

当社グループの報告セグメントは、商品・サービスと販売市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

これまでは、「オフィス関連事業」「教育関連事業」「情報関連事業」を報告セグメントとしておりましたが、当期の組織変更に伴い、「公共関連事業」「オフィス環境事業」「情報エンジニアリング事業」に変更しております。

当期のセグメント別の事業の内容を前年と比較いたしますと、次のとおりとなります。

「公共関連事業」は、従来の「教育関連事業」と、「情報関連事業」に含めていた自治体向けのグループを統合したセグメントです。小学校から大学までの教育機関を対象に、ICT機器、校務システムから教材、コンテンツ提供や運用支援まで幅広いニーズにワンストップでお応えする文教分野と、地方自治体に基幹系システム、内部情報システム等を提供する公共分野において事業を推進しております。

「オフィス環境事業」は、従来の「オフィス関連事業」のうち都市圏を中心とした大手企業を担当とするグループを除いたセグメントであります。エリアに密着したパートナー様との協業により、中堅中小企業のお客様へ、ICTのノウハウと空間デザイン力を活かした革新的な商品・サービスを提供しております。海外事業分野では、長年培った貿易事業を核として、新たに東アジアマーケットへの展開を進めています。

「情報エンジニアリング事業」は、従来の「情報関連事業」のうち民間企業向けグループと、従来の「オフィス関連事業」のうち都市圏を中心とした大手企業を担当とするグループを統合したセグメントであります。情報システム分野では中堅中小企業のお客様へ、オリジナルパッケージの「スーパーカクテル」を中心とした質の高い業務ソリューションを提供しております。オフィスエンジニアリング分野では、都市圏の大手企業グループのお客様へ、オフィス環境構築ならびにICTソリューションのノウハウを活かして、課題解決型で付加価値の高いワークプレイスの構築や運用サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年7月21日 至 平成22年10月20日) (単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス環境 事業	情報 エンジニアリング 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	12,225	6,841	8,156	27,223	331	27,555	—	27,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	89	13	135	684	819	△819	—
計	12,257	6,931	8,170	27,358	1,016	28,375	△819	27,555
セグメント利益又は損失(△)	424	△656	△692	△925	△75	△1,000	28	△971

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べ、「公共関連事業」はセグメント利益が1百万円減少し、「オフィス環境事業」はセグメント損失が4百万円、「情報エンジニアリング事業」はセグメント損失が1百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年9月1日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において、自己株式が997百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は1,070百万円となっております。